

対応方針(前回部会における了承事項)

- 現行の季節調整用モデルでは、統計的な妥当性を検証した上で、うるう年調整を行っていないが、うるう年の影響が特に大きいと考えられる消費支出について、サンプル数を増やす等の検証を通じて、うるう年調整の要否を再検証。
- 再検証の結果を踏まえ、2019年7－9月期2次QEより、国内家計最終消費支出のうち、非耐久財について、うるう年調整を実施。

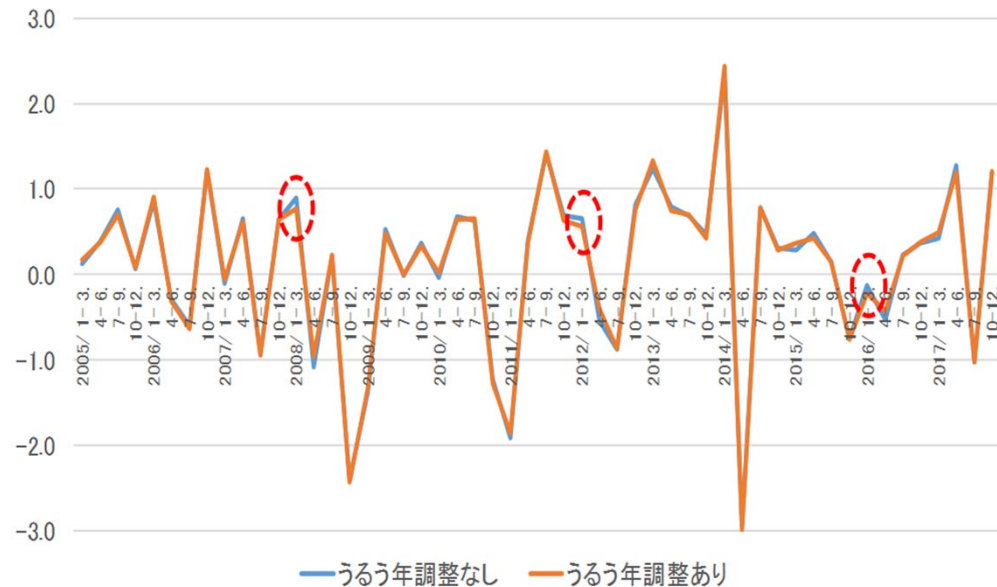
今後のスケジュール

- 前回部会における指摘事項を踏まえ、今回のうるう年調整の見直しにより、統計ユーザーに混乱が生じないように、以下のスケジュールで情報提供を実施する。

日程	事項	うるう年調整関係
2019年 11月下旬	【事前アナウンス】 ● 2019年7－9月期2次QE利用上の注意 ● 2018年度第1次年次推計(支出系列)利用上の注意	うるう年調整を行うことを記載
12月9日	【公表】 ● 2019年7－9月期2次QE ● 2018年度第1次年次推計(支出系列)公表 ● 季節調整スペックの改定	うるう年調整を行っていることを記載
2020年 4月後半	【事前アナウンス】 ● 2020年1－3月期1次QE利用上の注意	うるう年調整を行っていることを記載
5月中旬	【公表】 ● 2020年1－3月期1次QE公表	うるう年調整を行っていることを記載

前回部会でお示したグラフのデータ

国内家計最終消費支出(名目、季節調整済 前期比(%))



注. 現行の季節調整用モデルをもとに試算したうるう年調整を行っていない系列(青)と、非耐久財についてうるう年調整を行った系列(赤)。「平成29年度国民経済計算年次推計」(平成30年12月10日)時点のデータ(1994Q1～2017Q4)を用いている。

	2005年				2006年				2007年				2008年				2009年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
うるう年調整なし	0.12	0.38	0.76	0.06	0.86	-0.29	-0.60	1.22	-0.11	0.65	-0.94	0.65	0.90	-1.08	0.22	-2.41	-1.37	0.52	-0.02	0.37
うるう年調整あり	0.17	0.38	0.70	0.08	0.91	-0.31	-0.64	1.23	-0.06	0.62	-0.95	0.65	0.77	-0.96	0.22	-2.43	-1.33	0.48	0.00	0.33

	2010年				2011年				2012年				2013年				2014年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
うるう年調整なし	-0.04	0.68	0.63	-1.23	-1.91	0.41	1.41	0.69	0.66	-0.54	-0.88	0.81	1.25	0.79	0.69	0.47	2.35	-2.95	0.79	0.31
うるう年調整あり	0.02	0.65	0.65	-1.28	-1.85	0.37	1.44	0.63	0.56	-0.40	-0.86	0.76	1.33	0.74	0.70	0.42	2.44	-3.00	0.79	0.29

	2015年				2016年				2017年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
うるう年調整なし	0.29	0.48	0.15	-0.76	-0.12	-0.54	0.23	0.37	0.42	1.28	-1.02	1.19
うるう年調整あり	0.37	0.42	0.14	-0.76	-0.22	-0.43	0.21	0.38	0.49	1.20	-1.03	1.20

消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動減の処理について

経緯

- 前回(2014年4月)の消費税率引上げ時、駆け込み需要・反動減の発生が事前に予想されたことなどから、季節変動や不規則変動をより適切に推計するため、ユーザーに事前に情報提供を行った上で、国内家計最終消費支出の季節調整において、2014年1-3月期と4-6月期にダミー変数を入れて処理を行った。

対応方針(案)

- 今回についても、前回と同様、国内家計最終消費支出の季節調整を行うにあたり、本年7-9月期と10-12月期において、ダミー変数を入れて処理を行うこととしたい。
- ダミー変数を入れて処理を行う系列は、国内家計最終消費支出のうち耐久財、半耐久財、非耐久財とする。
- 上記は速報推計段階の暫定的な処理であり、データが整い有意性の有無について安定的に結果が得られた時点で、ダミー変数を残すか否かについて検証する。
- なお、今回の対応についても、ユーザーに混乱が生じないように、2019年7-9月期1次QE公表前の10月下旬に内閣府HPにおいて情報提供を実施することとしたい。